

イノベーションにおける競争と強調
—次世代の特許制度を考える—

2009年6月11日

イノベーション促進に向けた 新知財政策

特許庁長官 鈴木隆史

Topics

- ◆ 現代の産業構造をめぐる状況
- ◆ 知的財産を取り巻く世界の現状
- ◆ イノベーション促進に向けた新知財政策
 1. 特許審査の迅速化
 2. 特許審査の質
 3. オープンイノベーション

現代の産業構造をめぐる3つの潮流

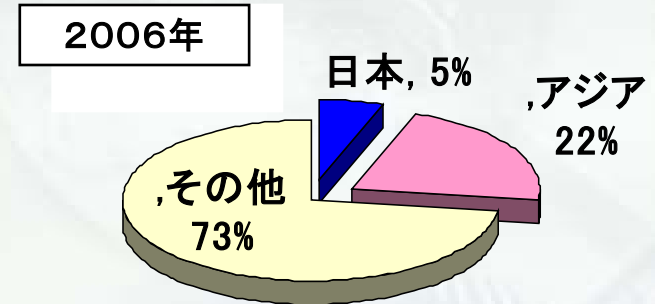
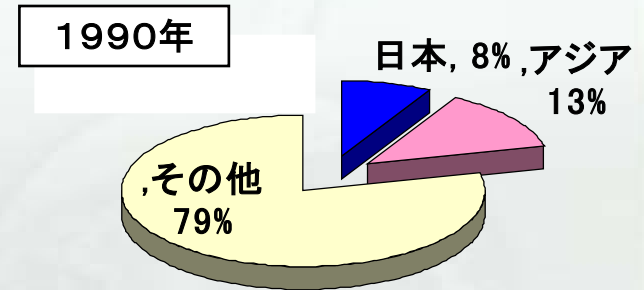
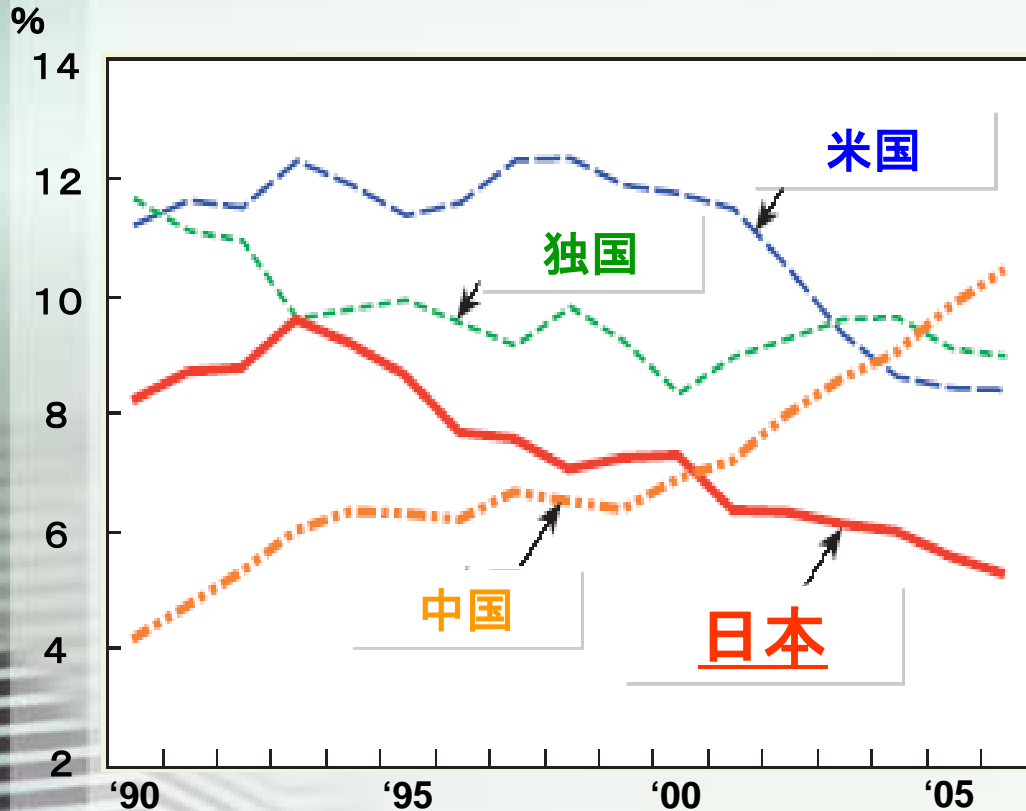
1. グローバル化 – グローバル市場の出現

2. オープン化 – オープン(ネットワーク)型の産業構造へ

3. 知識経済化 – 「有形資産」から「知的資産へ」

世界市場での競争の激化

—全世界市場における各国輸出シェア—



- (備考) 1. IMF “Direction of Trade Statistics” により作成。
2. シェアは当該国輸出額 / 全世界輸入額にて算出。
3. 中国については香港の輸出を含み、アジアについては域内輸出を含み日本を除く。

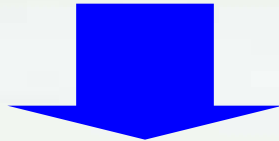
(資料)内閣府「平成20年度 年次経済財政報告」(2008年7月)第1-2-20図をもとに作成

イノベーションを支える知財システム

国際的な競争力を強化



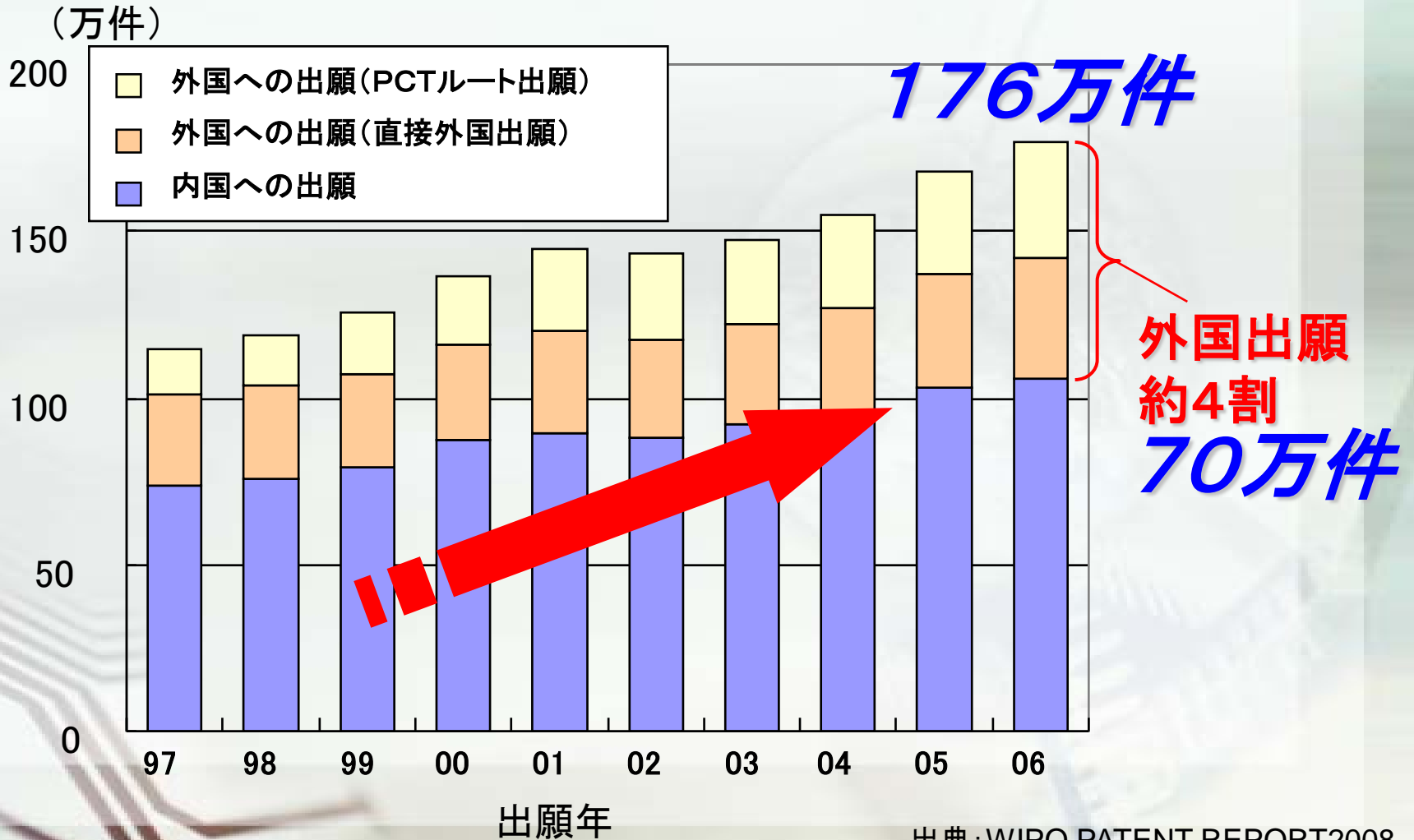
イノベーション創出・促進策の推進



知財システムの構築・強化
研究開発(創造)から活用まで

世界の特許出願動向①

—世界の特許出願総数と外国出願が占める割合—



出典:WIPO PATENT REPORT2008

世界の特許出願動向②

各国に重複して出願されるケースの増加(2007年)

- ・日米欧中韓

約30%が相互に重複(約141万件中、約42万件)

- ・日米欧

約25%が相互に重複(約99万件中、約25万件)

イノベーション促進に向けた新知財政策 1

特許審査の迅速化

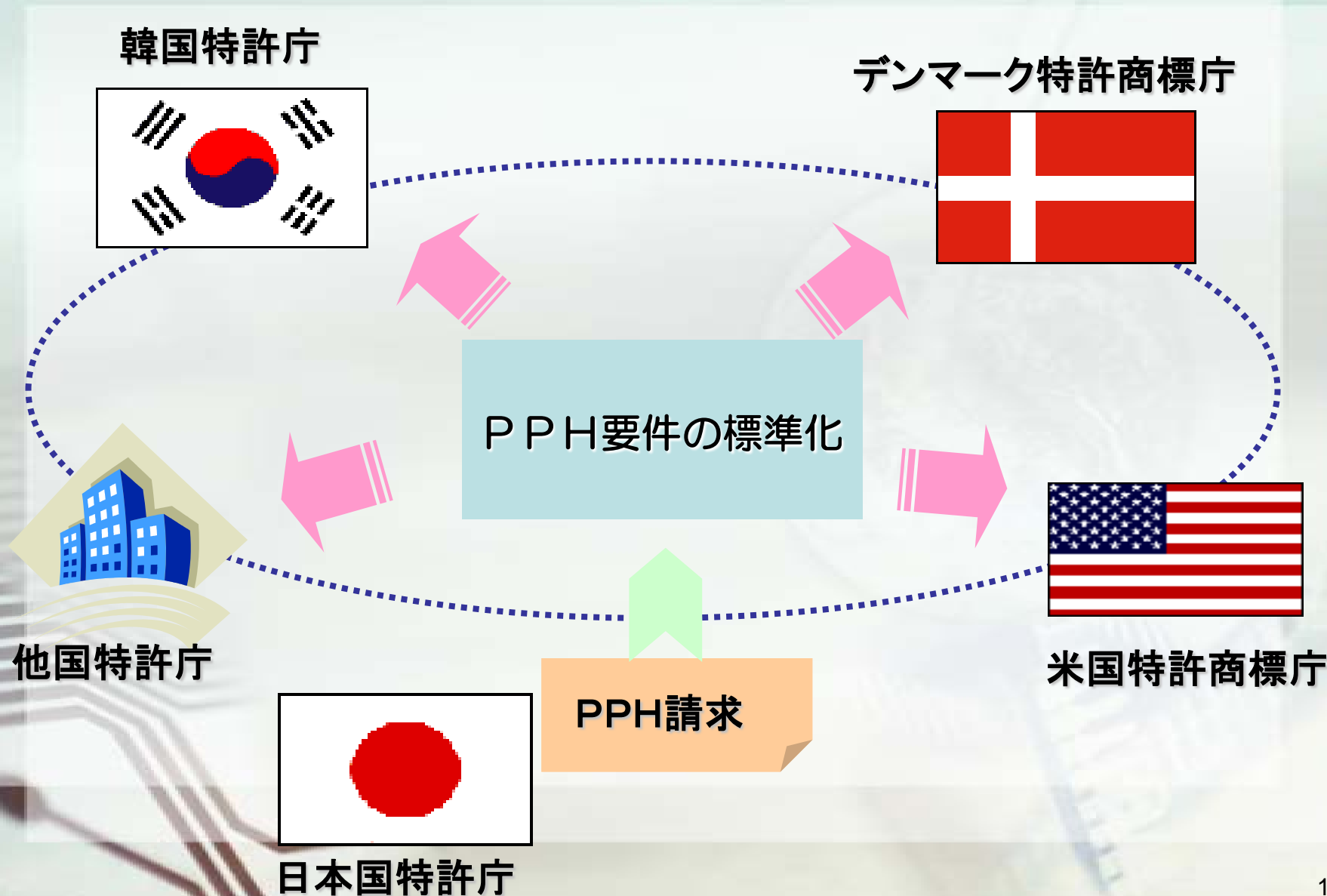
特許審査ハイウェイ(PPH)

世界的な特許出願増による
審査待ち期間の**長期化**

特許審査ハイウェイ

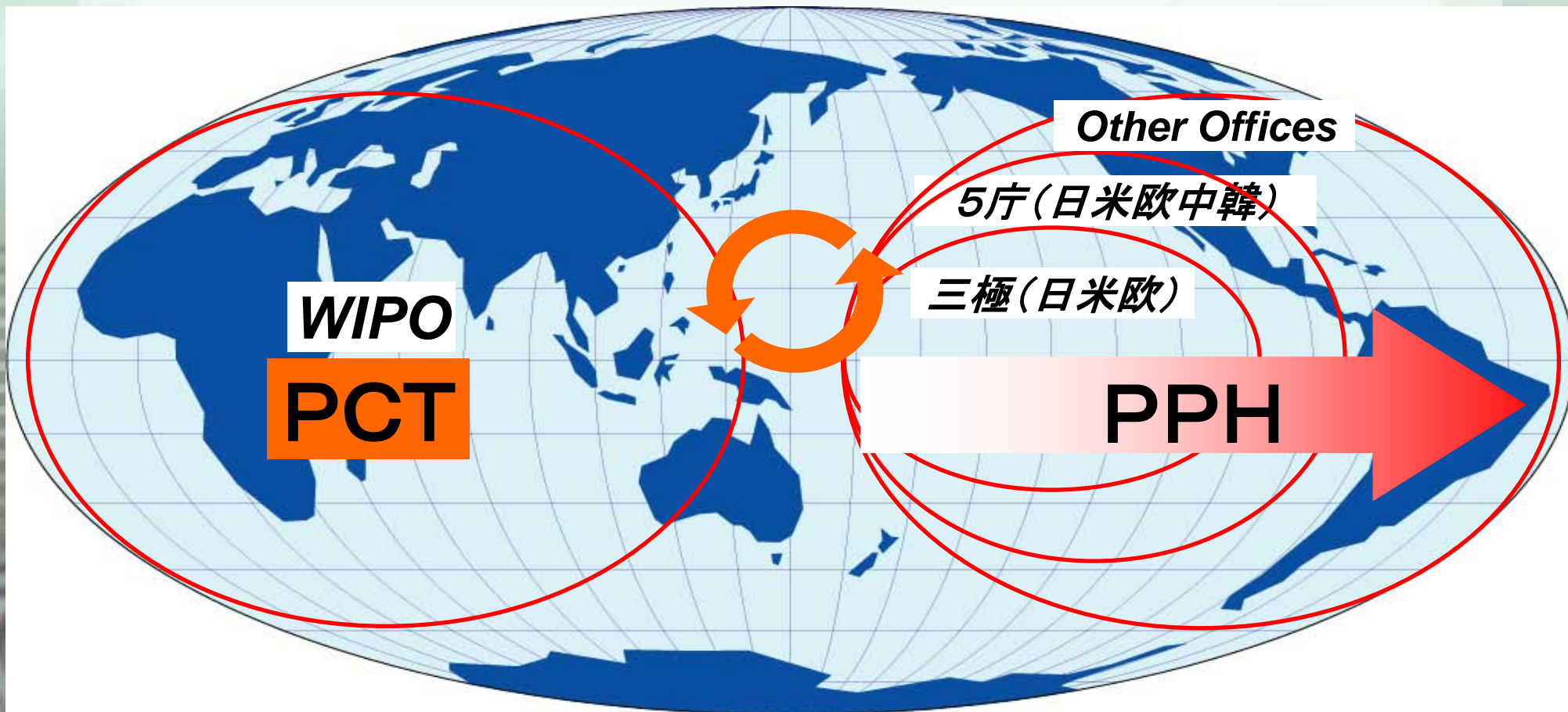
海外での**早期権利化**
各国特許庁の**審査負担減・審査の質の向上**

プルリラテラルPPHフレームワーク



更なる国際協力へ向けて

—PCT+PPH—



出願人の多様なニーズへの対応

—早期審査の利用促進—

早期審査制度

【審査順番待ち期間】

申立から平均2.0ヶ月

【早期審査の要件】

下記の何れか一つ

- ①実施関連出願(重要性)
- ②外国関連出願(重要性)
- ③中小・個人・大学等の出願(中小等支援策)

スーパー早期審査制度

(2008.10～試行開始)

【審査順番待ち期間】

申立から1か月以内(平均20.7日)

【スーパー早期審査の要件】

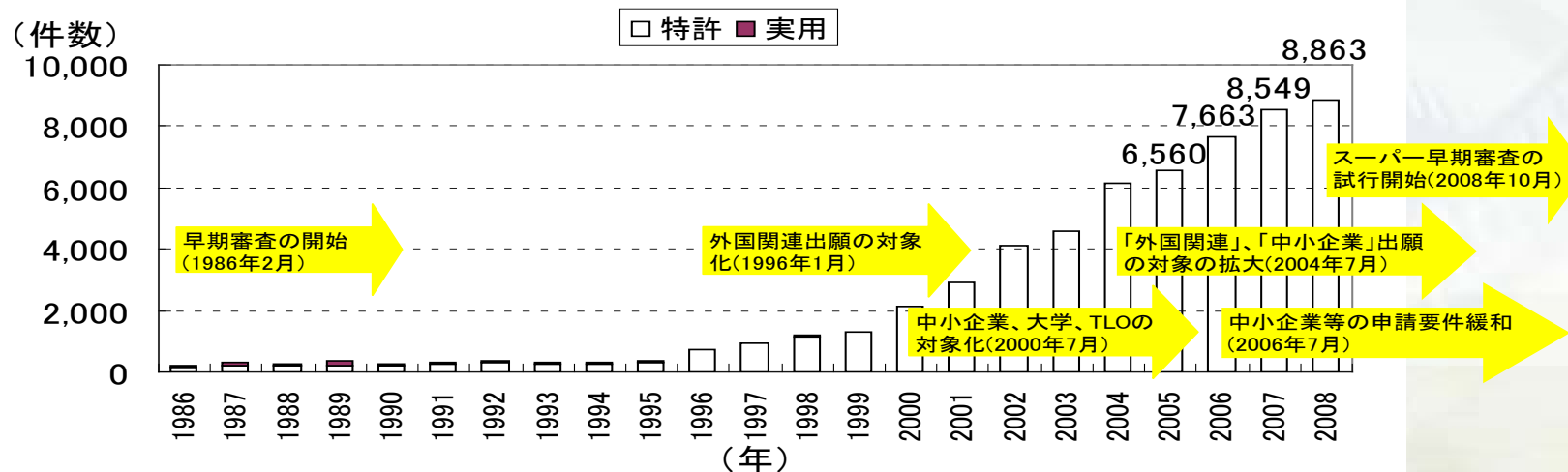
下記の両者を満たす

- ①実施関連出願(重要性)
- ②外国関連出願(重要性)

【スーパー早期審査の利用実績】

152件(2009年3月31日現在)

【早期審査申立件数の推移】

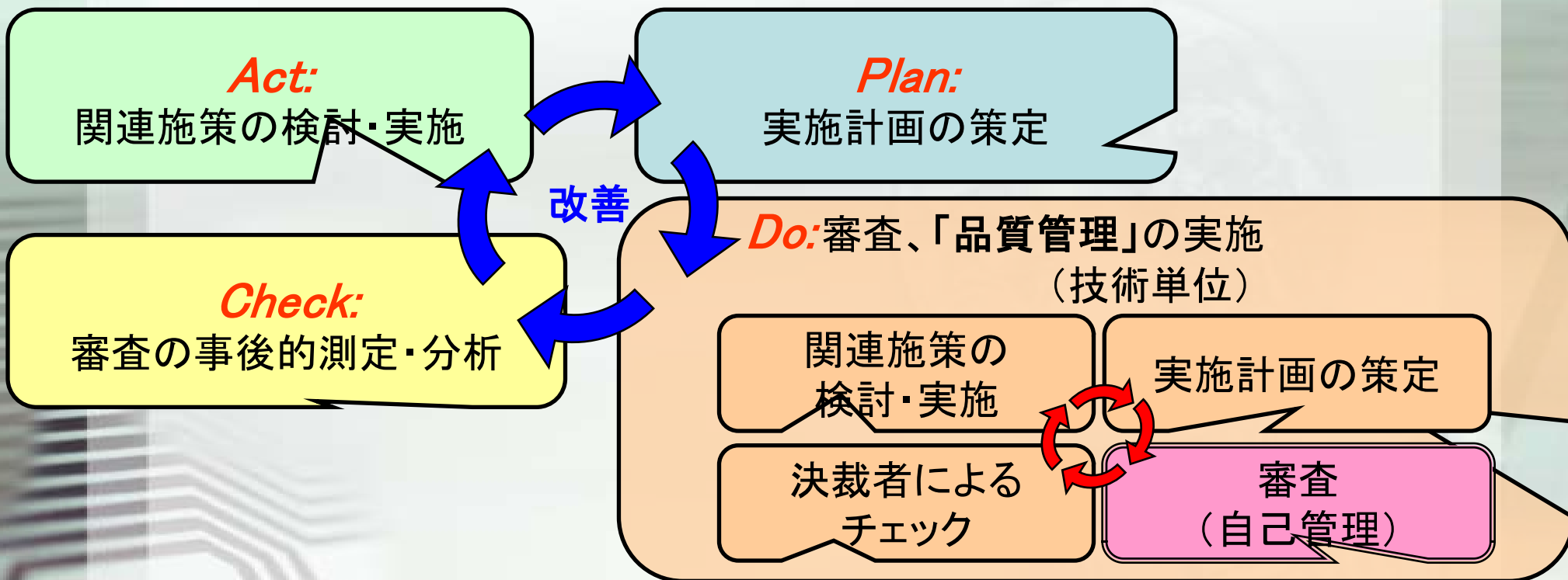


イノベーション促進に向けた新知財政策 2

特許審査の質

審査の質の維持・向上

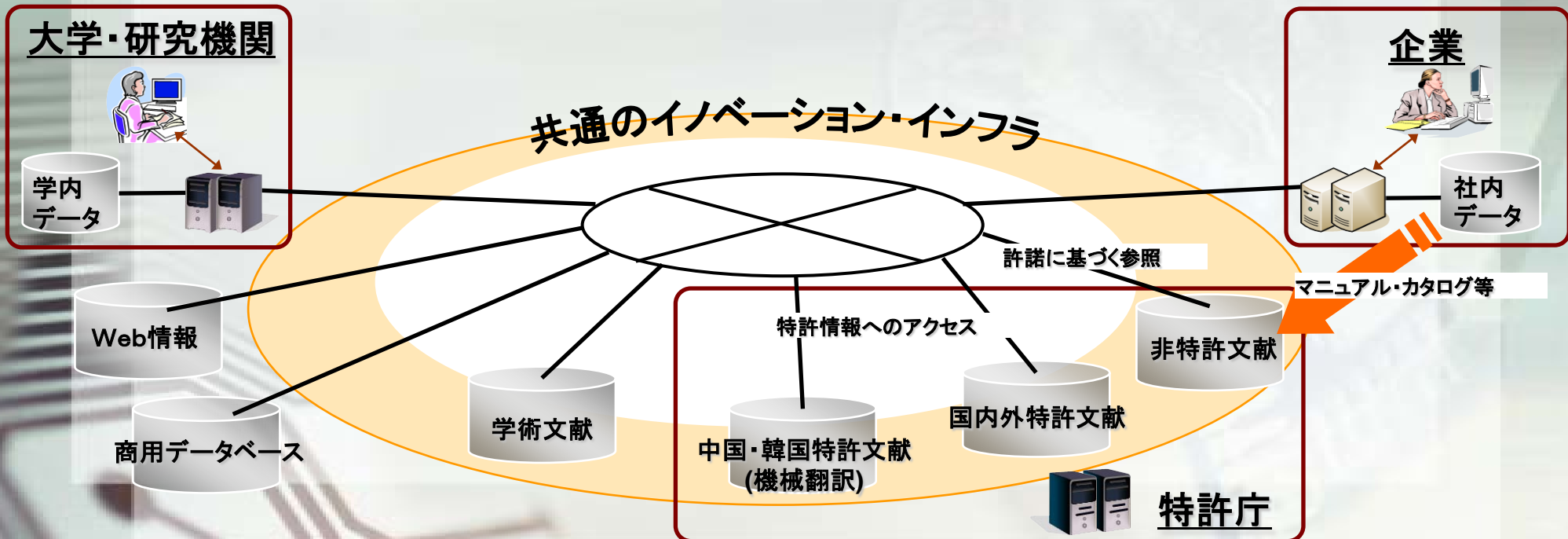
—品質監理サイクル—



シームレスな検索環境の検討

—イノベーションを支える環境—

学术论文、企業内技術情報、内外特許文献等を一括して検索できるシームレスな(継ぎ目のない)検索環境を目指し、よりオープンなシステム構築を進めていく



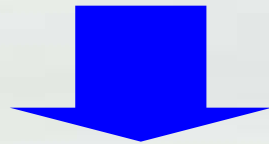
イノベーション促進に向けた新知財政策 3

オープンイノベーション

新たな産学連携への支援①

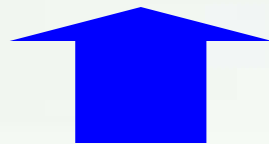
— 研究開発形態の多様化 —

大学や研究機関等における研究開発形態の多様化



研究開発コンソーシアム

複数の産・学・研究機関等が参画



適切な知財戦略の策定が必要

新たな産学連携への支援②

— 知財プロデューサーの派遣 —

複数の産・学・研究機関等が連携して取り組んでいる「研究開発コンソーシアム」等のプロジェクトに対して、**知財戦略の策定を支援するチームを派遣**

知財プロデューサー

特許情報活用支援アドバイザー

特許流通アドバイザー

弁理士

特許制度研究会について

- ▶ 現行の特許法は昭和34年（1959年）に公布され、今年でちょうど50年。この間、経済社会、知的財産をめぐる状況は大きく変化したが、細かい改正のみで抜本的な改正は行われてない。
- ▶ 今般、特許法の全面改正を視野に入れ、本年1月26日（月）から特許庁長官の私的研究会として特許制度研究会を発足（座長：野間口 独立行政法人産業技術総合研究所 理事長）。1年程度かけてイノベーションを促進する特許制度とはどうあるべきか、包括的に検討予定。

検討の方向性の柱

1. イノベーションを加速するわかりやすい特許制度
2. 裁判でもしっかり守られる強い特許権
3. 国際協調により世界で早期に特許が成立する枠組み

具体的な検討項目

1. 特許権の効力の見直し
2. 特許の活用促進
3. 迅速・効率的な紛争解決
4. 特許の質の向上
5. 迅速・柔軟な審査制度の構築
6. 国際的な制度調和の推進

Thank You!!